

第1章 序

1-1 背景

日本の都市社会における居住形態として、集合住宅が重要視されるようになって久しい。それは、日本の近代化の過程で経済の急激な成長による人口の集中によって引き起こされた、都市の絶対的空間の不足により集合せざるをえないという消極的側面と、家族形態、就業形態の変化に伴うライフスタイルの変化により施設の充実度、防犯性、簡便性等への志向から、集合住宅を選択するという積極的側面による。加えて、近年の地価の異常高騰により、生活の拠点づくりとして、それまで家の取得に向けられていたエネルギーが生活を楽しむことに移り、所有より利用に価値を見出すようになってきている。それに伴い、これまで戸建て住宅を買うまでの一過程、流動層の住む器として捉えられていた集合住宅に、定住性が求められるようになっている。このような傾向は、経済の発展とともに今後も継続すると考えられ、将来の都市における生活の舞台として集合住宅は重要な地位をしめると思われる。

しかし、経済性、合理性、利便性を追及し高度化された都市生活は、様々な亀裂を生んでいる。かつてのムラ社会からの脱皮を目指した都市では、人間が元来社会的な生き物であるにもかかわらず、他者との関わりを排除することを求め、サービス、情報技術の発達がさらに個的生活への志向を増長している。居住水準の向上によりある程度の個室の確保が実現したことで、個人のプライバシーが確立したと同時に、家庭内でさえも個的生活にこもることが可能になり、家族が意識的にコミュニケーションをはかる必要性が生じてきている。他方、21世紀には4人に1人が高齢者になるといわれる高齢化社会にあって、福祉的対応は充分であるとはいはず、「個」の偏重に伴う地域コミュニティの弱体化は高齢者の暮らしに大きな影をおとしている。

また、物質消費の社会は地球上のあらゆる資源を侵食するだけでなく、その産物がまた地球に大きな悪影響を与え続けている今日、生態系の回復が世界的テーマとして強く叫ばれているが、地球というマクロな視点だけでなく、身近な自然環境の不足による問題も生じている。郊外に向かって果てしなく続く開発により、都市居住者にとって、自然環境は手の届かないところまで遠のきつつあり、人間と環境のつながりは分断されかけている。自然環境から得られるべき様々な知覚は、サービス・ハイテク技術・情報などの産業がカバーするか、あるいは欠落したまま過ごすことになり、それは子どもの発育や人の情緒面における安定性へ多大な影響を及ぼしている。

現代では、一切の共同体的制約から人間を開拓するために、人間を消費者と

してアトム化し、匿名性の高い空間形成と生活進行を促した。その結果、共同体のもっている人と人の間の親密化・開放化とは逆に、人々をしていっそう個別化・閉鎖化の方向に追いやりつつある。

このように、現代の都市居住には、多様な要素が複合された結果として人間性の欠如に向かう大きな潮流があり、その将来は危機感に満ちている。この現実を再認識し、都市居住のあり方を問い合わせ直す必要がある。では、住まうことが消費ではなく、何かを生産し、それが人間の本質的豊かさにつながるような、居住像とはどのようなものであろうか。子どもから高齢者まで、大家族から片親家族、単身者まで、居心地よく、安心して住める住まいには、何が必要か。

その糸口として、人間と環境（物的・人的）の有機的関係性の回復を考えられる。現在のように、人と環境の間に存在する各種の無機的メディアに、その関係性のすべてを依存するのではなく、自らがその有機的パターンの一部になりながら、そこに意味ある結びつきを生みだすことが重要である。かつての人間の営みは、人と人、人と自然のつきあい方ひとつをとっても、まさに生態系の一部であったはずであり、そこから物だけでなく人の感情に働き掛ける多くのものを得ていたと言える。それらを取り戻すためには、これまで近代化の過程で標榜されてきた平等性、普遍性、合理性にこだわらず、むしろ差異や特殊性、不便さの中に価値を見出す視点が必要になってくる。

1 - 2 研究の目的

人間と環境が相互に緊密に浸透し合う動的関係の生成のことを「人間・環境系」という。近年、世界的に人間・環境関係の探求が進むにつれ、両者に関する認識は決定論的視点から相互浸透論的視点に移りつつある^{*1}。

現代日本の集住体計画において、「人間・環境系」生成は次の考え方から重要な。第1に、本来、住まい・環境は、住み手の能動的関わりにより生き生きとした状態を保全・向上させるものであり、全体に生産・生活の分離の著しい高度産業社会にあっては、住み手が単に住宅の消費者ではなく、生活の生産者になることの意義が大きい。そこで、つくることと住まうことには住み手が能動的に参加することが問われてくる。

第2に、住まいの質が問われる時代にあって、それは機能的質向上だけでなく、生活の意味・価値を深めることが求められている。即ち、価値はもともとその担い手たちが出会うことによって、そのつど発見していくものであるが故に、集住体の価値は、住み手とつくり手、および住み手同士の「かかりわり」において成立するものである。こうした理由から、住み手の参加と関わりが、人間・環境系生成の鍵を握っていることが明らかである。

本研究の目的は、集住の計画・居住・管理過程への住み手の参加と関わりによって、人間・環境系が動的に生成することの必要性と可能性を考察し、これからの集住体計画の指針にすることにある。

人と住環境の関わりをみる場合、人が環境をどうみるか、どういうイメージを抱いているかという、人から環境への一方的評価がこれまで多くなされてきた。しかし、住環境評価の面でも人と環境の相互浸透的考え方が求められている。北原理雄氏は『住環境研究の動向』の中で「大切なのは、景観を視野の狭い視覚環境に限定するのではなく、住民が自らの手で身近な住環境の景観づくりを進めていく、そのための仕組みを同時に検討することであろう。よい景観を育て、維持する仕組みを解明する必要がある」^{*2}と述べている。

例えば、造園学、都市計画学等における自然環境に関する研究の蓄積は多いが、人と自然の関係のありように触れたものは少ない。人と自然環境との関わりについての論は、次のものにみられる。品田穰氏は著書『都市の人間環境』の中で、「都市を、人間を主体とした主体－環境系として捉え、両者のかかわりをみていきたい」^{*3}として、「都市化によって環境および人間の生活型が大きくどうかわるか」を調査により分析し、「行動様式モデル」を導いている。また、ロビン・ムーア氏は「自然とのかかわり」をテーマにした『自然への共鳴1』（黒坂三和子編）の中で、「子供とその環境、内的生活と物質世界との関係は、相互作用的かつ動的で、しかも変化しながら発展する関係である」^{*4}とし、子供の「エコロジカルな枠組み」を説いている。これらは、関係の変化を対象とした動態的把握として示唆に富んでいる。「子供時代の天性および想像力の意味」についての30年以上の探求の結果をまとめたイディス・コップの『イマジネーションの生態学』では、「科学としてのエコロジーは、生きている有機体とその環境全体との間の互恵関係を、そしてまた、生きている相互依存組織としての有機体同士の互助関係を評価することを可能にする」^{*5}として、自然界の互恵関係と相互依存関係の存在を示している。これまでの人間が主体、自然是客体という概念からの脱却の意志が読み取れる。

上記のような既往研究をふまえたうえで、本研究では、まず、住み手の行動を評価する視点をもつ。これまで建築計画の分野では、フィジカルなものを対象に、住み手に与えるべき最も快適なモノ、状態の追及が研究であり、住み手自身が集住体を守り、育て、熟成させていく発想はみられない。住み手の力を評価するために、住み手の行動を研究の対象にし、住み手が自律的に住まう集住体を検討する。

またあわせて、人と環境の関係を動態的に捉える視点をもつ。空間の使われ方研究に多くみられる状況把握、あるいは問題発掘にとどまらず、人と環境が

相互に影響を及ぼしあい、そのことによって価値を高めるそのプロセス、価値づくりの過程を評価する。静態的な要求－対応の図式で解明できないような、時間、状況、主体の変化によって多義的に変化する人と空間の関係を研究の対象と捉える。

1-3 研究の方法

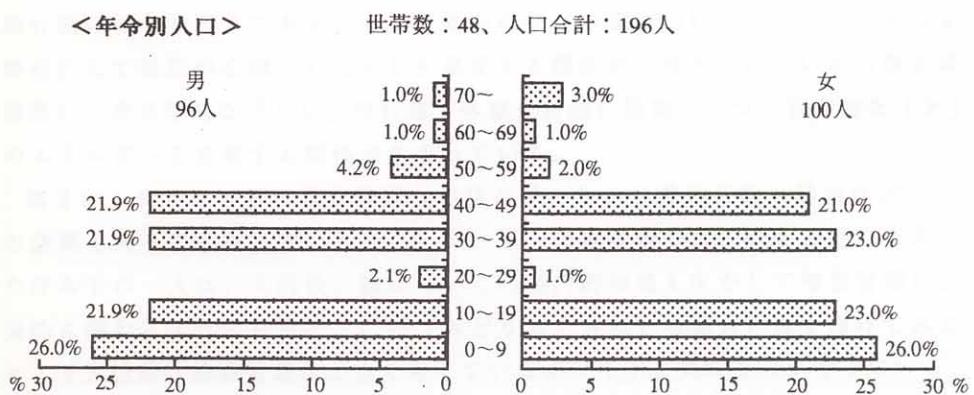
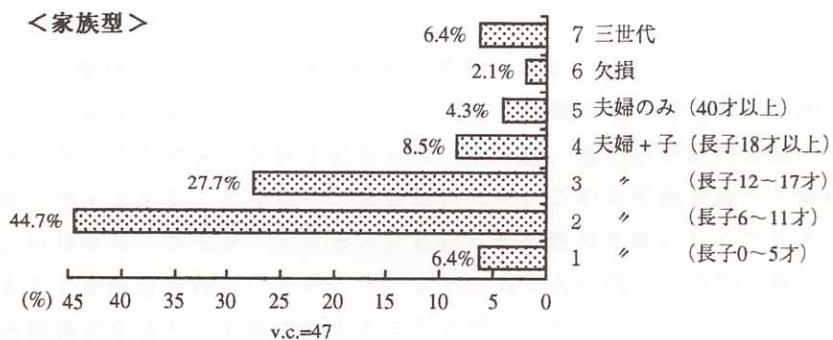
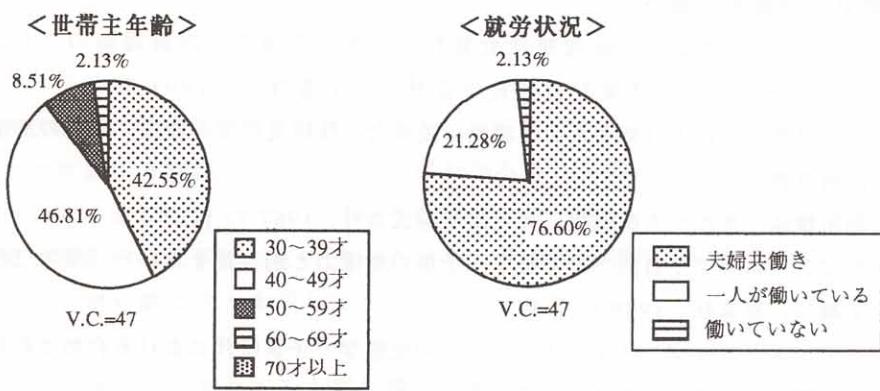
住み手参加の集住体づくりの具体的対象として、コーポラティブ住宅を取り上げる。全国のコーポラティブ住宅の中でも、集住礼賛の価値観と個性表出の空間計画をなした典型として、「ユーコート」（京都市、48戸の中層住宅）を対象に調査を行っている。対象の属性を、表1-1、図1-1に示す。

本研究では、基本的に「Participant Researcher」（参加型調査者）の立場から実態の把握・分析を行った。これは調査対象の集住生活の現場に入り込み、共に生活し、共に働く中から、アクションをおこし、参加していくことによって、住み手間でとりかわされる人間的側面も見逃さず把握することである。具体的には、ユーコートでは、「生活参加型調査法」を試みている。1986年より毎年8月の夏祭りをはさむ約1週間、現地に合宿し、まつりや子供の遊びや共同清掃に住み手とともに参加し、時には典型住戸で寝食を共にするホームステイ型調査を試みた。こうした参加を何度も繰り返すことによって、調査集団と対象集団との間に、人間的な共感や情緒に直接的交流が生まれ、価値の発見に至るのではないかと考えている。

このような調査方法をとることによって、従来のように住要求を客観的に把握するために住み手を一方的観察の対象として捉えるのではなく、住み手を主体に据え、住み手が環境を守り育て、問題を乗り越えながらもその魅力をよりいっそう引き出しあいでいる過程を把握・分析することが可能になると考える。

表1-1 ユーコートの基本属性

所在地	京都市西京区	建ぺい率	54.7%
事業主体	住宅・都市整備公団	容積率	176.7%
竣工年次	60年10月	戸数密度	144.0戸/ha
募集から入居までの期間	2年	戸当たり平均 敷地面積	69.10m ²
建設戸数	48戸	延床面積	5859.00m ²
用途地域 (建ぺい率/容積率)	第2種住専 (60/300)	戸当たり 延床面積 (MAX 106.79 MIN 62.78m ²)	85.43m ²
階数	3～5階	共用庭面積	460.0m ²
主体構造	R C構造	駐車場	48台
敷地面積	3315.79	集会所	121.33m ²



(1990年8月のデータ)

図1-1 ユーコートの居住者属性